

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026年3月期】

当説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成した書類であります。

アイザワ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 アイザワ証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号 2021年9月3日（登録番号：関東財務局長（金商）第3283号）

3. 沿革及び経営の組織

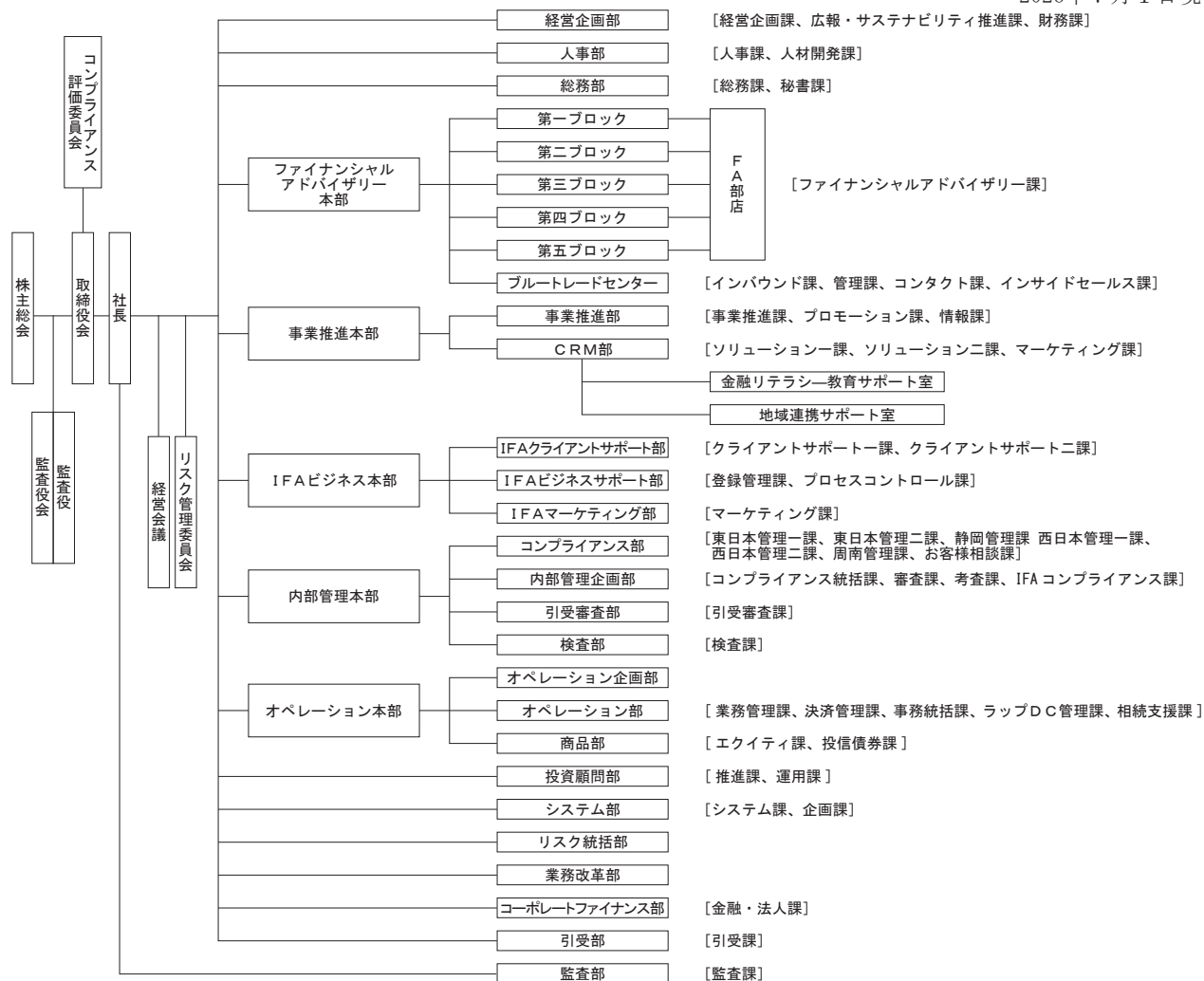
(1) 会社の沿革

年月	変遷の内容
2021年4月	藍澤証券株式会社（現 アイザワ証券グループ株式会社）の完全子会社として、アイザワ証券分割準備株式会社を設立
2021年8月	本社を東京都中央区日本橋から東京都港区（汐留）へ移転
2021年9月	第一種金融商品取引業者として登録
2021年10月	持株会社体制への移行に伴い、アイザワ証券株式会社として営業を開始
2021年10月	TOKYO PRO MarketのJ-Adviser資格を取得
2023年5月	第二種金融商品取引業者として登録
2023年8月	ゴールベースアプローチ型ラップサービス（愛称：スマイルゴール）の販売を開始
2023年11月	会社分割（吸収分割）により、登録金融機関業務にかかる顧客の口座に関する権利義務を株式会社西京銀行より承継
2025年3月	会社分割（吸収分割）により、登録金融機関業務にかかる顧客の口座に関する権利義務を株式会社佐賀共栄銀行より承継

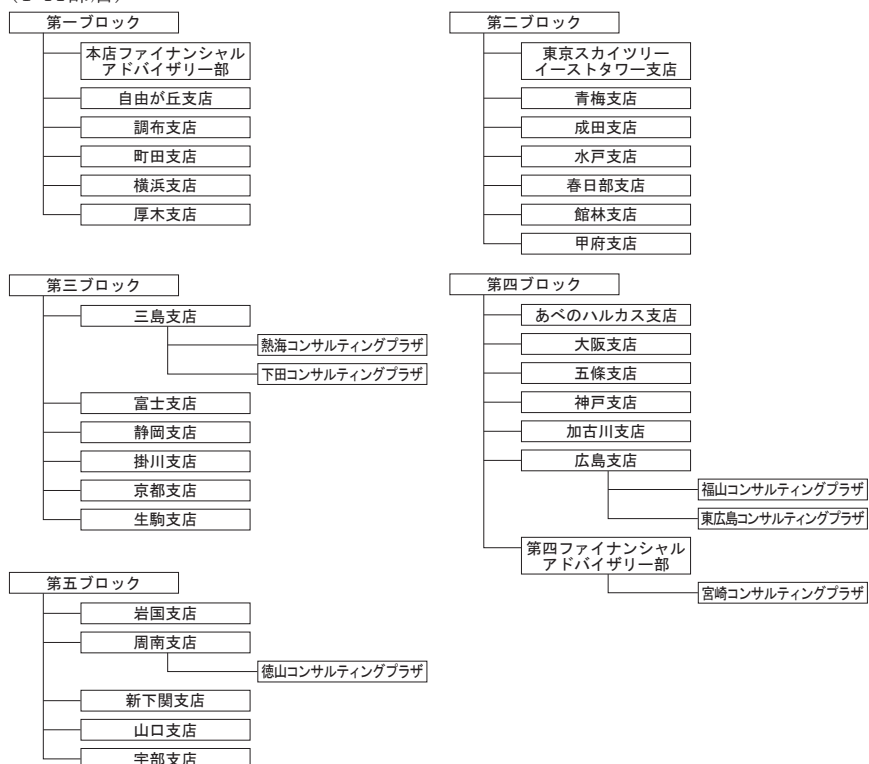
（注）当社は2021年10月1日に藍澤証券株式会社（現 アイザワ証券グループ株式会社）より、金融商品取引業その他の事業を承継するとともに、商号をアイザワ証券株式会社へ変更しております。

(2) 経営の組織
(組織図)

2026年7月1日現在



(F A 部店)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合
1. アイザワ証券グループ株式会社	500,000	100.00%
計1名	500,000	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2026年6月25日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長 社長執行役員	藍 澤 卓 弥 あいざわ たくや	有	常勤
取締役 専務執行役員 (内部管理統括責任者)	大 石 敦 おおいし あつし	無	常勤
取締役 常務執行役員	真 柴 一 裕 ましば かずひろ	無	常勤
取締役 執行役員	大 道 浩 二 おおみち こうじ	無	常勤
取締役 執行役員	馬 場 雄 一 ば ば ゆういち	無	常勤
取締役 執行役員	住 友 謙 一 すみとも けんいち	無	常勤
取締役	芝 田 康 弘 しばた やすひろ	無	非常勤
監査役	保 田 浩 一 やすだ こういち	無	常勤
社外監査役	仙 仁 登 せん に のぼる	無	非常勤
社外監査役	栗 原 由紀子 くりはら ゆきこ	無	非常勤

(注)監査役 仙仁登、栗原由紀子は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
大 石 敦 おおいし あつし	取締役 専務執行役員 内部管理統括責任者
光 岡 克 巳 みつおか かつみ	内部管理本部長 内部管理統括補助責任者
奥 条 正 貴 おくじょう まさき	コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者
山 口 知 雅 やまぐち ともはる	内部管理企画部長 内部管理統括補助責任者
芳 賀 克 仁 は が かつひと	検査部長 内部管理統括補助責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
関 谷 幸 一 せきや こういち	投資顧問部長
津 上 翔 二 つがみ しょうじ	投資顧問部 運用課長 投資判断者
三 井 郁 男 みつ い いくお	投資顧問部 運用課 投資判断者

7. 業務の種類

- (1) 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- (2) 法第28条第1項第3号イ～ハに掲げる行為に係る業務
- (3) 有価証券等管理業務
- (4) 第二種金融商品取引業
- (5) 投資助言・代理業
- (6) 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2026年7月1日現在)

部支店名	郵便番号	住所	部支店名	郵便番号	住所
本店	105-7307	東京都港区東新橋一丁目9番1号	掛川支店	436-0056	静岡県掛川市中央一丁目11番9号
東京スカイツリーイーストタワー支店	131-0045	東京都墨田区押上一丁目1番2号	あべのハルカス支店	545-6030	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目1番43号
自由が丘支店	152-0035	東京都目黒区自由が丘二丁目9番19号	大阪支店	560-0082	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
調布支店	182-0024	東京都調布市布田四丁目6番地1	京都支店	604-8187	京都府京都市中京区御池通東洞院西入ル笹屋町435番地
町田支店	194-0022	東京都町田市森野一丁目13番14号	生駒支店	630-0257	奈良県生駒市元町一丁目6番12号
青梅支店	198-0032	東京都青梅市野上町四丁目4番地2	五條支店	638-0821	奈良県五條市五條二丁目390番地の1
横浜支店	220-0011	神奈川県横浜市の西区高島一丁目1番2号	神戸支店	651-0096	兵庫県神戸市中央区雲井通7丁目1番1号
厚木支店	243-0018	神奈川県厚木市中町四丁目9番18号	加古川支店	675-0064	兵庫県加古川市加古川町溝之口700番地
成田支店	286-0033	千葉県成田市花崎町534番地	広島支店	730-0051	広島県広島市中区大手町三丁目1番9号
水戸支店	310-0031	茨城県水戸市大工町二丁目2番8号	福山CP	720-0065	広島県福山市東桜町一丁目1番
春日部支店	344-0067	埼玉県春日部市中央一丁目52番1号	東広島CP	739-0014	広島県東広島市西条昭和町3番8号
館林支店	374-0024	群馬県館林市本町二丁目9番1号	岩国支店	740-0018	山口県岩国市麻里布町三丁目5番3号
甲府支店	400-0858	山梨県甲府市相生二丁目3番16号	周南支店	745-0809	山口県周南市久米中央三丁目17番1号
三島支店	411-0036	静岡県三島市一番町15番33号	徳山CP	745-0015	山口県周南市平和通一丁目10番の2
熱海CP	413-0011	静岡県熱海市田原本町9番1号	新下関支店	751-0869	山口県下関市伊倉新町一丁目4番30号
下田CP	415-0035	静岡県下田市東本郷一丁目19番13号	山口支店	753-0074	山口県山口市中央五丁目1番30号
富士支店	417-0047	静岡県富士市青島町192番地の2	宇部支店	755-0031	山口県宇部市常盤町二丁目3番29号
静岡支店	422-8067	静岡県静岡市駿河区南町18番1号	宮崎CP	880-0806	宮崎県宮崎市広島一丁目18番13号

※CP：コンサルティングプラザ

9. 他に行っている事業の種類

- ・ その他業務（金融商品取引法第35条第2項及び第4項）
 - (1) 金地金の売買取引の取扱業務
 - (2) 保険の募集業務
 - (3) 不動産賃貸業（自ら所有する不動産）
 - (4) 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - (5) 広告取扱業務
 - (6) 確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置
第二種金融商品取引業務	一般社団法人第二種金融商品取引業協会（同協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター）が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続きを利用する措置
投資運用業務 投資助言・代理業務	一般社団法人資産運用業協会（同協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター）が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続きを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．当期の業務概要

営業の経過及び成果

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）において、世界の株式市場は米国のトランプ政権による相互関税やイラン戦争の長期化に関する懸念で相場が調整する局面もありましたが、堅調な米国経済や歳出・減税法案の成立、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ再開、欧州・中国の金融緩和・財政出動等を追い風に株高基調を維持しました。

米国株式市場は、生成AI関連の設備投資拡大・イノベーション加速を背景に半導体やクラウド関連企業に対する物色が強まり、2026年2月にダウ工業株30種平均は史上最高値を更新しました。その後、生成AIツールの台頭やプライベートクレジット問題、イラン戦争等のリスク要因が一時意識されましたが、底堅い雇用情勢と個人消費、半導体を中心とした好調な企業業績を背景に株価の上昇が続いています。

国内株式市場は、2025年4月に発表された米国の相互関税をきっかけに日経平均株価が急落した後、米国との関税合意や生成AI関連の設備投資拡大、高市政権の誕生を背景に株価の上昇が加速し、史上最高値を更新しています。国内景気は米国の相互関税と中国との関係悪化、中東情勢緊迫化等の逆風が想定されるものの、高市政権による積極財政政策や企業の賃上げ、日銀の追加利上げ等によって経済は好循環に入るとの期待が高まっています。

アジア株式市場は、世界的な生成AI関連の設備投資拡大を背景に、半導体・電子部品に強みを持つ韓国と台湾の株高が目立ったほか、輸出が好調なベトナムと金融緩和・財政出動を強化している中国（香港）の株価も上昇基調を維持しました。その中で韓国総合指数と台湾加権指数、ベトナムVN指数は2026年に入り史上最高値を更新し、米国から広がる国際分散投資の受け皿となっています。アジア各国の景気はまだら模様であるものの、新興産業の成長や景気支援に対する期待が株価の追い風となっています。

このような環境のもと、親会社であるアイザワ証券グループは2025年4月に企業理念を刷新し、パーパス（私たちの存在意義）「より多くの人に より豊かな生活を」、ビジョン（私たちのあるべき姿）「資産運用・資産形成を通じてお客さまとご家族の人生の伴走者となる」、バリュー（私たちが大切にしている価値観）としてチャレンジ・リレーションシップ・プロフェッショナルリズム・チームワークを定めるとともに、ステークホルダーの皆さまに対するコミットメント（約束）として「アイザワ宣言」を策定しました。

また、新企業理念に基づき、2026年3月期から2028年3月期までの3年間を計画期間とする中期経営計画「資産運用・資産形成を通じてお客さまとご家族の人生の伴走者となる」を策定しました。事業戦略として証券事業の変革・投資事業のグレードアップ・運用事業の再構築を掲げ、安定的にROE目標（8%以上）を達成できる事業構造・収益構造への抜本的な変革を進めております。中期経営計画の1年目となる当期は、証券事業を担う当社においてゴールベースアプローチ（GBA）型営業の徹底というきわめて大きな改革を実行し、収益構造の転換が着実に進展しました。

当社は収益構造の安定化に向けた改革を実行しており、全社一丸となってGBA型営業を推進しております。お客さまとご家族の不安を解消（安心を提供）し、ライフプランの実現に向けて伴走支援しております。GBA型の営業スタイルを確立するため、2025年4月より一部の店舗を試行店として展開し、お客さまとご家族と着実に対話を重ねております。2026年4月より全店展開することで、さらなるGBA型営業の徹底を図っております。このGBA型営業を通じて、ストック商品（投資信託とラップ商品）の残高積上げに注力し、相場環境に左右されにくい安定的な収益構造の実現を目指しております。2026年3月末時点で総預り資産2兆3,855億円（前年度末比4,193億円増）、うちストック商品預り資産5,639億円（同1,406億円増）となりました。

プラットフォームビジネスにおいては、ライフプランの実現に向けて伴走者を必要とするお客さまを有する、金融商品販売を本業としない金融商品仲介業者（IFA業者）や預金金融機関と連携し、対面証券ならではの手厚いサポートを提供しております。資産形成層のお客さまの積立投資口座の獲得と積立金額の増加に取り組んでおり、顧客基盤の拡大を図っております。2026年3月末時点でプラットフォームビジネスにおける預り資産3,657億円（同926億円増）、うちストック商品預り資産1,377億円（同498億円増）となりました。プラットフォームビジネスの拡大に伴い、販売費・一般管理費が増加しておりますが、資産形成層のお客さまへアプローチする重要なチャネルであるため、引き続き本ビジネスの強化に取り組んでまいります。

以上の結果、営業収益は200億99百万円（前年度比12.7%増）、営業利益は10億91百万円（同270.4%増）、経常利益は9億31百万円（同181.2%増）、当期純利益は5億67百万円（同140.0%増）となりました。当事業年度における業績の内訳は次のとおりです。

当事業年度における業績の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

当事業年度の受入手数料は、166億43百万円（同19.6%増）となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

①委託手数料

委託手数料は株式委託取引の増加により、72億12百万円（同25.1%増）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国債の取扱いの増加により36百万円（同11.3%増）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の増加により34億36百万円（同3.1%増）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託報酬の増加等により、59億58百万円（同24.5%増）となりました。

(2) トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、24億83百万円（同17.9%減）となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

①株券

外国株国内店頭取引売買代金の減少により、20億78百万円（同17.2%減）となりました。

②債券

外国債券の取扱いに伴う収益の減少により、1億22百万円（同29.3%減）となりました。

③その他

外国為替取引から生じる損益の減少等により、2億82百万円（同17.1%減）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は受取利息の増加等により9億72百万円（同9.9%増）、金融費用は支払利息の増加等により1億27百万円（同26.3%増）となりました。これにより、金融収支は8億44百万円（同7.8%増）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費及び人件費の増加により188億80百万円（同8.3%増）となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は受取配当金19百万円、機器使用料31百万円等により68百万円となりました。営業外費用は投資事業組合運用損2億7百万円等により2億28百万円となりました。これにより営業外損益は1億60百万円の損失となりました。

(6) 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により0百万円となりました。特別損失は減損損失66百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ27百万円等により、98百万円となりました。これにより特別損益は98百万円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数(千株)	500	500	500
営業収益	17,909	17,831	20,099
(受入手数料)	12,924	13,921	16,643
((委託手数料))	6,723	5,767	7,212
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	10	32	36
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	2,636	3,334	3,436
((その他の受入手数料))	3,553	4,786	5,958
(トレーディング損益)	4,307	3,025	2,483
((株券等))	3,678	2,511	2,078
((債券等))	203	172	122
((その他))	425	341	282
純営業収益	17,820	17,729	19,971
経常利益	1,363	331	931
当期純利益	1,074	236	567

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自 己	278,758	205,316	168,615
委 託	1,732,476	1,592,188	2,173,498
計	2,011,234	1,797,504	2,342,113

①-2 株券の売買高の推移（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の取扱高	売出し取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
2024年3月期	株券	87	87	—	215	—	—	—
	国債証券	184	—	—	184	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	200	—	—	200	—	1,764	—
	受益証券	—	—	—	759,255	—	399	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期	株券	706	704	—	—	—	—	—
	国債証券	451	—	—	451	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	6,000	—	1,530	—
	受益証券	—	—	—	791,963	—	1,902	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2026年3月期	株券	378	378	—	—	—	—	—
	国債証券	2,310	—	—	2,310	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	100	—	—	10,600	—	1,389	—
	受益証券	—	—	—	1,010,844	—	7,484	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

- ① 金地金の売買取引の取扱業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険の募集業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 広告取扱業務
- ⑥ 確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業

上記の業務を行っていますが、収益・取引高ともに僅少なため記載を省略してあります。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	351.0%	311.5%	325.7%
固定化されていない自己資本（A）	14,260	14,205	14,577
リスク相当額合計（B）	4,061	4,559	4,474
市場リスク相当額	59	68	53
取引先リスク相当額	705	923	849
基礎的リスク相当額	3,296	3,566	3,571
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
使用人	791人	778人	779人
（うち外務員）	745人	768人	761人

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
当社の役員の業績連動報酬には、運用財産の運用として行った取引により生ずる利益に関する指標を基礎として算定される報酬等に該当するものではありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,032	14,015
預託金	24,783	27,008
顧客分別金信託	24,783	27,007
その他の預託金	0	0
トレーディング商品	347	135
商品有価証券等	347	135
約定見返勘定	1,294	1,521
信用取引資産	15,478	15,306
信用取引貸付金	15,190	15,128
信用取引借証券担保金	287	178
有価証券担保貸付金	—	2
借入有価証券担保金	—	2
立替金	520	280
顧客への立替金	520	276
その他の立替金	0	3
短期貸付金	2	0
関係会社短期貸付金	500	—
前払金	8	24
前払費用	199	318
未収入金	874	905
未収収益	577	751
その他の流動資産	—	15
流動資産合計	54,621	60,286
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	547	721
器具備品（純額）	298	357
土地	461	399
その他	135	—
有形固定資産合計	1,442	1,478
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	17	13
その他	0	0
無形固定資産合計	28	24
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
その他の関係会社有価証券	945	738
出資金	13	13
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期差入保証金	353	344
長期前払費用	278	498
前払年金費用	1,296	1,351
投資その他の資産合計	2,887	2,946
固定資産合計	4,359	4,449
資産合計	58,980	64,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	48
商品有価証券等	24	48
信用取引負債	4,722	2,353
信用取引借入金	※1 4,173	※1 2,033
信用取引貸証券受入金	548	319
有価証券担保借入金	482	2,009
有価証券貸借取引受入金	482	2,009
預り金	23,242	30,096
顧客からの預り金	19,030	21,147
その他の預り金	4,211	8,948
受入保証金	4,350	4,324
短期借入金	※1 4,880	※1 3,120
未払金	643	1,111
未払費用	187	211
未払法人税等	85	261
賞与引当金	677	820
その他の流動負債	21	53
流動負債合計	39,317	44,410
固定負債		
繰延税金負債	498	537
株式給付引当金	349	379
その他の固定負債	40	38
固定負債合計	888	955
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 160	※4 187
特別法上の準備金合計	160	187
負債合計	40,366	45,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	18,039	18,039
資本剰余金合計	18,039	18,039
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産土地圧縮積立金	140	140
繰越利益剰余金	△2,566	△1,998
利益剰余金合計	△2,425	△1,857
株主資本合計	18,613	19,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	18,614	19,182
負債・純資産合計	58,980	64,735

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	13,921	16,643
委託手数料	5,767	7,212
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	32	36
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,334	3,436
その他の受入手数料	4,786	5,958
トレーディング損益	3,025	2,483
金融収益	884	972
営業収益計	17,831	20,099
金融費用	101	127
純営業収益	17,729	19,971
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,621	5,697
人件費	※1 7,351	※1 7,668
不動産関係費	1,267	1,291
事務費	3,486	3,333
減価償却費	211	356
租税公課	225	243
その他	272	289
販売費・一般管理費計	17,435	18,880
営業利益	294	1,091
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	245	19
機器使用料	30	31
その他	32	13
営業外収益合計	313	68
営業外費用		
投資事業組合運用損	26	207
関係会社有価証券貸借取引費用	245	19
その他	4	2
営業外費用合計	276	228
経常利益	331	931
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	—	5
投資有価証券償還損	—	0
減損損失	4	66
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	27
特別損失合計	4	98
税引前当期純利益	326	832
法人税、住民税及び事業税	32	225
法人税等調整額	57	38
法人税等合計	89	264
当期純利益	236	567

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				買換資産土地 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	18,039	18,039	141	△2,804	△2,662	18,377
当期変動額							
当期純利益					236	236	236
買換資産土地圧縮積立金の取崩				△1	1	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△1	238	236	236
当期末残高	3,000	18,039	18,039	140	△2,566	△2,425	18,613

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	18,377
当期変動額			
当期純利益			236
買換資産土地圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	236
当期末残高	0	0	18,614

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				買換資産土地 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	18,039	18,039	140	△2,566	△2,425	18,613
当期変動額							
当期純利益					567	567	567
買換資産土地圧縮積立金の取崩				—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	567	567	567
当期末残高	3,000	18,039	18,039	140	△1,998	△1,857	19,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	18,614
当期変動額			
当期純利益			567
買換資産土地圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	568
当期末残高	0	0	19,182

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度(2025年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)
短期借入金	50
証券金融会社借入金	50
信用取引借入金	4,173
計	4,223

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. なお、上記のほかに短期借入金の担保として借株有価証券95百万円を、信用取引借入金の担保として借株有価証券28百万円を、清算基金等の代用有価証券として借株有価証券1,530百万円を差入れております。

当事業年度(2026年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)
短期借入金	50
証券金融会社借入金	50
信用取引借入金	2,033
計	2,083

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. なお、上記のほかに短期借入金の担保として借株有価証券156百万円を、信用取引借入金の担保として借株有価証券24百万円を、清算基金等の代用有価証券として借株有価証券1,933百万円を差入れております。

2 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
信用取引貸証券	568百万円	350百万円
信用取引借入金の本担保証券	3,744百万円	1,876百万円
差入保証金代用有価証券	5,783百万円	4,442百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	540百万円	273百万円

3 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
信用取引借証券	274百万円	172百万円
信用取引貸付金の本担保証券	13,611百万円	13,312百万円
受入保証金等代用有価証券	26,902百万円	31,161百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,653百万円	2,116百万円

※ 4 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

- 5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	30,800百万円	29,800百万円
借入実行残高	4,880百万円	3,120百万円
差引額	25,920百万円	26,680百万円

(損益計算書関係)

- ※ 1 人件費の中に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
株式給付引当金繰入額	68百万円	64百万円
賞与引当金繰入額	667百万円	814百万円
退職給付費用	152百万円	186百万円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	2025年3月期 (2025年3月31日現在)	2026年3月期 (2026年3月31日現在)
金融機関借入金		
株式会社みずほ銀行	850	850
株式会社三井住友銀行	1,000	1,000
株式会社七十七銀行	1,050	1,050
株式会社清水銀行	710	—
株式会社りそな銀行	150	50
東京証券信用組合	900	100
株式会社山梨中央銀行	150	—
その他	20	20
計	4,830	3,070
証券金融会社借入金		
日本証券金融株式会社	50	50
計	50	50
合計	4,880	3,120

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	2025年3月期 (2025年3月31日現在)	2026年3月期 (2026年3月31日現在)
日本証券金融株式会社	4,173	2,033
計	4,173	2,033

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	14	15	0
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	0	0	0	14	15	0

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

Ⅳ．管理の状況

1．内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

当社は、コンプライアンス目標、コンプライアンスプログラム、行動規範を定め、当社の取締役、執行役員及び使用人に対し法令諸規則を遵守する体制を構築しております。その統括部署として内部管理本部にコンプライアンス部、内部管理企画部を設置し、コンプライアンス部のもとに管理課とお客様相談課を配置し、内部管理企画部のもとにコンプライアンス統括課、考査課、審査課、IFAコンプライアンス課を配置し、それぞれの役割に応じた管理業務と牽制機能を確保しています。

FA部支店の各営業単位に「営業責任者」である部店長とは別にコンプライアンス部に属する「内部管理責任者」を配置し、FA部門と独立した立場からの管理業務と牽制をおこなう体制を整えております。

金融商品仲介業者（IFA）については、各仲介業者内に内部管理責任者を配置し、当社のIFAビジネス本部及び内部管理企画部IFAコンプライアンス課が連携して、金融商品仲介業者（IFA）の管理・監督を行っております。これにより、IFAに対しても営業部門とは異なる視点からの牽制機能が働く体制を整えております。さらに、第一線のFA部支店および金融商品仲介業者（IFA）に対する検証機能を担う部署として、検査部を設置しており、コンプライアンス部、内部管理企画部とともに検査部を内部管理本部のもとで連携を図ることで、第一線（営業現場）および第二線（内部管理）による実効性ある管理体制を構築しております。

また、2025年9月1日より、リスク管理機能強化の一環としてリスク統括部を内部管理本部より独立させ、会社全体のリスクを統括する独立した部署としました。リスク統括部では、当社のリスク管理基本方針に則り、リスクモニタリング体制の整理・構築をしております。

(2026年7月1日現在)

内部管理本部共通	・マナー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関する事項 ・内部管理本部会議の運営に関する事項 ・コンプライアンス評価委員会および四者連絡会議に関する事項 ・監督官庁・取引所等による検査、ヒアリングに関する事項 ・コンプライアンス体制の維持・向上に向けた施策の企画・維持に関する事項 ・金融商品取引法等のコンプライアンス関連法制度にかかる社員の教育および指導に関する事項 ・内部者取引の売買管理および法人関係情報の管理に関する事項
コンプライアンス部	・顧客との金融商品取引に受託、勧誘を行う考査業務への対応に関する事項 ・要請および自主アテンション口座の面談等の管理、指導に関する事項 ・内部管理本部会議に関する事項
東日本管理一課 東日本管理二課 静岡管理課 西日本管理一課 西日本管理二課 周南管理課	・内部管理責任者およびブロック管理機能に対する実務、指導に関する事項 ・自主アテンション口座の抽出に関する事項 ・顧客面談に関する事項 ・法定帳簿等の作成、保管および管理に関する事項 ・広告審査の実施に関する事項 ・顧客管理会議の運営に関する事項 ・検査指摘事項の改善に関する事項
お客様相談課	・顧客および他の証券会社との紛争処理に関する事項 ・証券事故等にかかる債権の管理に関する事項 ・顧客からの問い合わせ、クレーム等に関する事項 ・役職員にかかる事故の調査および処理に関する事項 ・懲罰委員会の運営に関する事項 ・カスタマーハラスメントに関する事項
内部管理企画部	・コンプライアンス体制の統括および基準の策定に関する事項 ・リスク管理規程に規定されている所管リスクの管理に関する事項 ・内部管理本部会議に関する事項 ・顧客との金融商品取引に受託、勧誘を行う考査業務への対応に関する事項 ・要請および自主アテンション口座の面談等の管理、指導に関する事項 ・内部管理本部会議に関する事項 ・コンプライアンス評価委員会および四者連絡会議の運営に関する事項 ・金融商品取引法等のコンプライアンス関連法制度の改正に関する事項
コンプライアンス統括課	・顧客との金融商品取引の受託、勧誘を行うFA部店に関する考査業務のモニタリングに関する事項 ・顧客との金融商品取引の受託、勧誘を行うFA部店に関する考査業務の統括、指導に関する事項 ・要請および自主アテンション口座の面談等の管理、指導に関する事項 ・検査指摘事項の改善に関する事項

審査課	・自己計算による有価証券の売買取引の審査に関する事項 ・顧客の有価証券の売買取引の審査および管理に関する事項 ・顧客口座、顧客カードの審査に関する事項 ・証券事故等の確認、処理および監督官庁等に対する申請に関する事項 ・有価証券の価格動向・売買執行状況の審査に関する事項 ・顧客および他の証券会社との紛争処理に関する事項 ・有価証券等の価格形成動向のルール遵守徹底・監視に関する事項 ・内部者取引の売買管理および法人関係情報の管理に関する事項 ・役職員の株式および新株予約権付社債等の取引に関する事項 ・監督官庁および取引所等に関する事項
考査課	・取引残高報告書および残高照合通知に関する事項 ・与信取引全般の審査および管理に関する事項 ・有価証券の売買取引に関する社内規則の管理に関する事項 ・ファイナンスに関する事項 ・広告審査に関する事項 ・コンプライアンス研修等に関する事項 ・情報収集に関する事項 ・要請アテンション口座の抽出、通知 ・その他の業務
IFAコンプライアンス課	・顧客との金融商品取引の受託、勧誘を行う金融商品仲介業者に関する考査業務のモニタリングに関する事項 ・顧客との金融商品取引の受託、勧誘を行う金融商品仲介業者に関する考査業務の指導に関する事項 ・金融商品仲介業務に係る法令諸規則に基づく指導及び監督に関する事項 ・検査指摘事項の改善に関する事項 ・金融商品仲介業者向け研修の企画及び開催に関する事項 ・金融商品仲介業者の広告審査に関する事項
検査部	・社内検査に関する事項 ・社内検査における計画立案に関する事項 ・社内検査の実施に関する事項 ・社内検査における指摘事項の事後検証に関する事項 ・金融商品仲介契約先の検査に関する事項 ・検査業務における外部委託に関する事項 ・監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項
リスク統括部	・リスク管理委員会の運営に関する事項 ・リスク管理に関する規程の整備・管理に関する事項 ・リスク管理規程に規定されている所管リスクの管理に関する事項 ・自己資本規制比率の管理に関する事項 ・その他統合リスク管理の強化に関する事項

(2) お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社では、お客様からのご相談および苦情について、内部管理本部に設置された「お客様相談課」が全社的な受付状況の把握および対応状況の一元的な管理を担っております。お客様相談課では、FA部支店に関するものに加え、金融商品仲介業者（IFA）を通じた取引に関するご相談・苦情についても同様に受け付けしております。

受け付けした内容は、関係部門と連携のうえ、事実関係の確認と対応を行い、必要に応じてFA部店やIFAビジネス本部・IFAコンプライアンス課を通じて、営業現場へのフィードバックや指導を実施しております。

また、重大な事案や傾向が認められる場合には、リスク管理委員会を通じて経営陣への報告を行い、全社的な再発防止策の検討・実施につなげております。

(3) 内部監査体制

当社では内部監査を社長直轄の「監査部」として、執行部門から独立させ第三の防衛線として第一線、第二線が有効に機能しているかを検証・評価しております。監査部の業務分掌は下記のとおりです。

(2026年7月1日現在)

監査部	・監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項 ・内部監査に関する事項 ・内部監査の実施に関する事項 ・その他の監査に関する事項 ・その他前各号に付帯する事項
-----	---

２．分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の２の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2025年３月31日現在の金額	2026年３月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	24,251	26,502
期末日現在の顧客分別金信託額	24,783	27,007
期末日現在の顧客分別金必要額	22,817	24,783

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025年３月31日現在		2026年３月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	941,386千株	703,830千株	962,884千株	637,964千株
債券	額面金額	9,069百万円	21,212百万円	17,661百万円	20,171百万円
受益証券	口数	474,158百万口	5,049百万口	583,992百万口	4,877百万口
その他	額面金額	551百万円		683百万円	

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025年３月31日現在	2026年３月31日現在
		数量	数量
株券	株数	20,143千株	21,423千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	1,289百万口	1,472百万口
その他	額面金額	4百万円	4百万円

(ハ) 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
アイザワ証券自社保管 (日本)	単純管理	株券		
	混合管理	債券	12,085	百万円
	振替決済	受益証券		
		その他		
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株券	969,940	千株
		債券	1,910	百万円
		受益証券	6	百万口
		その他	688	百万口
だいこう証券ビジネス (日本)	単純管理	株券	17,074	千株
	混合管理	債券		
	振替決済	受益証券	585,459	百万口
		その他		
日本銀行 (日本)	振替決済	株券		
		債券	3,666	百万円
		受益証券		
		その他		
野村証券 (日本)	混合管理	株券	0	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
大和証券 (日本)	混合管理	株券	0	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
Japan Securities (Vietnam)	混合管理	株券	95,233	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
STANDARD CHARTERED BANK (Hong Kong)	混合管理	株券	287,508	千株
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Indonesia)	混合管理	株券	175,954	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Thai)	混合管理	株券	28,552	千株
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Malaysia)	混合管理	株券	7,464	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Taiwan)	混合管理	株券	6,191	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Philippines)	混合管理	株券	31,329	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Korea)	混合管理	株券	1,510	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
申萬宏源証券 (香港)	混合管理	株券	1,511	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
クレディ・アグリコル証券会社 東京支店 (日本)	混合管理	株券		
		債券	148	百万円 (EUR)
		受益証券		
		その他		
HSBC証券会社 東京支店 (日本)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
東海東京証券 (日本)	混合管理	株券		
		債券	37	百万円 (AUD)
		受益証券		
		その他		
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) (ルクセンブルク)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	520	百万口
		その他		
みずほ証券 (日本)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルク)	混合管理	株券		
		債券	3	百万円 (AUD)
		債券	128	百万円 (BRL)
		債券	219	百万円 (EUR)
		債券	1,751	百万円 (JPY)
		債券	73	百万円 (MXN)
		債券	22	百万円 (NZD)
		債券	17,786	百万円 (USD)
		受益証券	3,035	百万口
		その他		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
スーパーファンド・ジャパン (日本)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited (英国)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	1,319	百万口
		その他		
CITCO (ケイマン)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

(ご参考)

当社が属する企業集団のグループ概要は以下のURLよりご参照いただけます。

アイザワ証券グループ株式会社

<https://www.aizawa-group.jp/company/group.html>

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

アイザワ証券

アイザワ証券株式会社

(<https://www.aizawa.co.jp/>)

設立：2021年4月
資本金：30億円
代表者：代表取締役社長 社長執行役員 藍澤 卓弥
使用人数：779人（2026年3月31日現在）
（うち登録外務員数761人）

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業
登録番号：関東財務局長(金商)第3283号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
加入取引所：東京証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所
福岡証券取引所
加入投資者保護基金：日本投資者保護基金
指定紛争解決機関 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
(略称：FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取引形態	取扱商品		株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション
	国内株	外国株	国内債	外国債	国内債	外国債				
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
コールセンター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
インターネット	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×

その他の業務の具体的内容：投資一任契約に係る業務

○：取扱あり。(取引形態によって取扱い商品が異なる場合があります)

×：取扱なし。

詳細は、当社営業店までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、ソリューションビジネスの展開として相続サポートやビジネスサポート、有価証券の引受け業務なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(4ページ)をご参照ください。